

概 要

情報サービス産業における内部統制ガイドライン

1. 本ガイドライン策定の背景

昨年 5 月に施行された会社法では大会社に取締役の業務執行の適正性確保を求め、翌 6 月に成立した金融商品取引法では上場企業に財務報告の信頼性確保がもとめられた。

情報サービス産業では、近年、一部の企業におけるシステム障害や情報漏洩、請負でありながら実態としては派遣労働とみなされる業務案件の指摘、会計の不透明な処理などにより、業界全体のイメージを低下させる事件などが続発し、日本公認会計士協会、経済産業省、企業会計基準委員会によってこれらに対する取り組みが行われ、当協会においてもこれらに対応すると共に、倫理綱領の見直しを行った。

本ガイドラインは、失墜した当業界の信頼を回復するためには、業界各社が内部統制システムの的確な運用を通じ、利害関係者への適時・適正な情報開示に努めていく必要があるとの認識に立ち、上記の関係機関における取り組みをふまえ、情報サービス企業の内部統制に係る取り組みを支援することを目的として金融商品取引法上の内部統制報告制度に準拠して策定したものである。

2. 本ガイドライン策定の意義

(1) JISA 行動憲章を実践するためのガイドラインを示すこと

JISA が平成 18 年 5 月に公表した「情報サービス産業 CSR(企業の社会的責任)宣言十箇条」、いわゆる JISA 行動憲章においては、第 4 として「法令及び社会規範遵守の経営を實踐する」を掲げ、「我々は、内部統制システムの的確な運用を通じ、会計を始めとする各種法令及び社会規範を遵守し、社会や株主への適時・適正な情報開示に努める(後略)」と宣言している。

本ガイドラインは、金融商品取引法の内部統制報告制度に準拠し、ここに掲げられた内部統制システムの的確な運用に資することを目的として策定した。

(2) 情報サービス産業の業態の特質をふまえた内部統制のあり方を示すこと

本ガイドラインは、基準及び実施基準の関連事項毎に情報サービス産業に即した解説、例示等を付すかたちでまとめ、内部統制の評価に資することとした。

(3) 中堅・中小規模の情報サービス企業の内部統制への対応に資すること

金融商品取引法は上場会社に適用され、実施基準では重要性の観点から、子会社等のグループ会社のほか、委託業務も内部統制の有効性の評価範囲に含めている。情報サービス産業は、企業の情報基盤を支える存在であることから、受託業務の内容次第では、顧客のもとに応じて、上場企業やその子会社等は無関係、それ以外の非上場企業であっても受託業務に関連する観点か

ら内部統制の有効性評価の実施を迫られる可能性がある。

そこで、本ガイドラインでは、受託ソフトウェア開発に関する主要な業務プロセスについては、内部統制の評価に必要なツールを用意し、中堅・中小規模の情報サービス企業の内部統制に係る取組みに資することとした。

3. 本ガイドラインの構成

本ガイドラインは、基準及び実施基準に準拠したガイドライン本文と、実際の内部統制の評価作業にあたる前に現状を確認するための診断表、同じく作業時に雛形として利用可能な文書類から構成される。この構成を図示すると次の通りである。

分類	コンテンツ	提供媒体
ガイドライン	情報サービス産業における内部統制ガイドライン 内部統制の基本的枠組み(の部) 財務報告に係る内部統制の評価及び報告(の部)	報告書
ツール	フローチャートで想定するモデル企業 フローチャート(販売) フローチャート(購買) フローチャート(棚卸資産) 統制活動一覧表(販売サイクル) 統制活動一覧表(購買サイクル) 統制活動一覧表(棚卸資産サイクル) 統制活動一覧表(固定資産管理サイクル) 統制活動一覧表(人事サイクル) 全社的な内部統制診断表 決算財務報告プロセス診断表 IT 全般統制活動表 IT 全般統制・目標一覧 内部統制報告制度とツールとの対応図	CD

4. 本ガイドラインの特徴

(1) 近年公表された情報サービス産業に係る会計基準等に対応していること

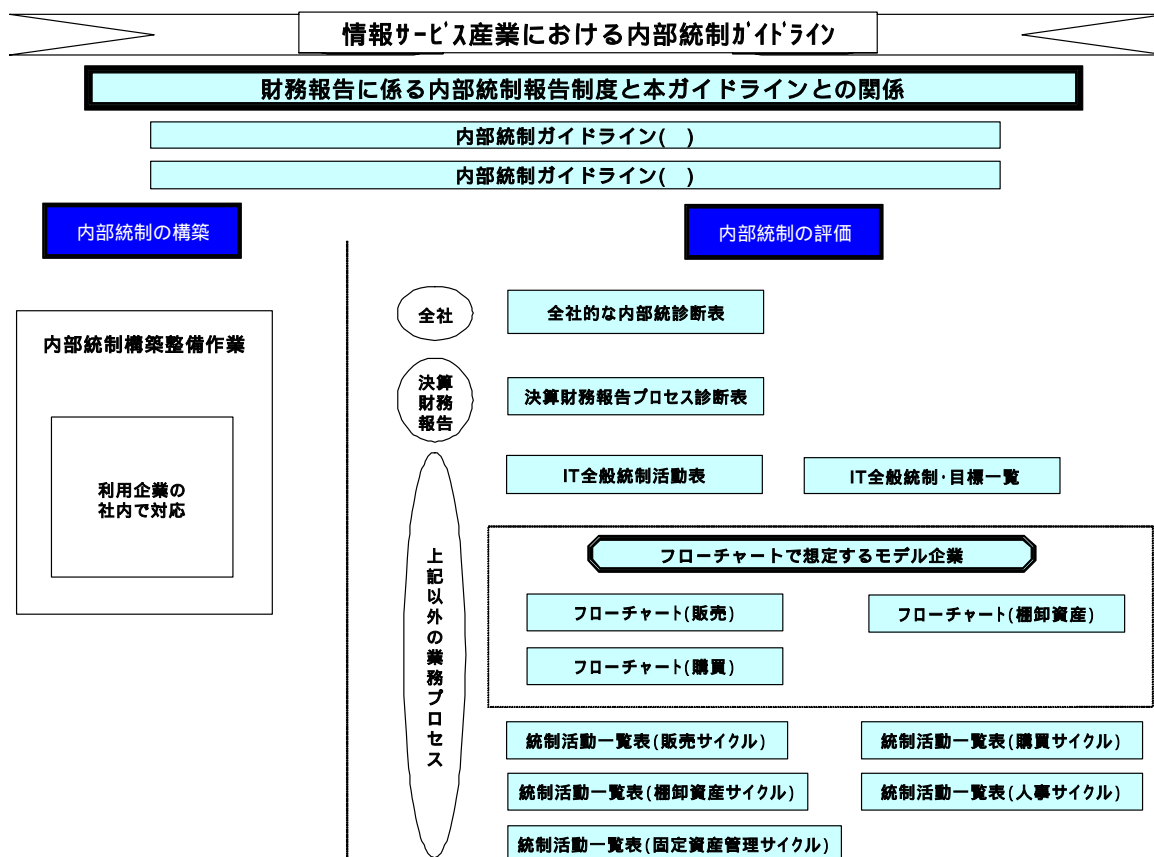
本ガイドラインは、企業会計基準委員会実務対応報告第 17 号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」をはじめ、近年公表された内部統制に関して参考とすべき基準・ガイドライン等をふまえてまとめている。

(2) 金融商品取引法上の内部統制に関する基準・実施基準をベースに情報サービス企業が留意すべき点をガイドラインとしてまとめていること

本ガイドラインは、情報サービス企業が内部統制を評価するにあたって留意すべき点等を基準・実施基準に補足するかたちでとりまとめている。

(3) 内部統制の評価作業に役立つツールを用意していること

本ガイドラインでは、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスの整備運用状況に関する診断表、受託ソフトウェア開発に関わる主要業務プロセス及び IT 全般の評価を実施するのに必要となる文書の雛型を Excel 形式のファイルで用意している(附属 CD に収録)。その内容を下図に示す(薄い網掛け部分)。特に、業務プロセスについては、中小規模のモデル企業を設定し、これに基づいて作成している。



以上

本報告書は、平成19年7月にJISA会員に1部送付しています。その他、希望者には販売いたします。申込方法・価格については<http://www.jisa.or.jp/report/> をご参照下さい。